

選考結果総括表

様式1

府省庁名 消費者庁

役職		現任者				就任者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)国民生活 センター	理事	田口 義明	58	H18.9.1	内閣府 国民生活局長 [OB]	古畑 欣也	54	奥本製粉(株) 専務取締役	応募総数 87名 ↓ 書類選考 ↓(6名) 面接 ↓(2名) 任命権者が選任 ↓ 所管大臣に協議

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載。

独立行政法人国民生活センター役員名簿新旧対照表

現任者							就任者			任命権者	発令日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	中名生 隆	66	H19.4.1	4	H23.9.30	経済企画事務次官 (財)連合総合生活開発 研究所所長				内閣総理大臣	
理事	田口 義明	58	H18.9.1	2	H23.9.30	内閣府国民生活局長	古畑欣也	54	奥本製粉(株)専務取締役	理事長	H22.1.1
理事	柴崎 信三	63	H19.6.1	2	H23.9.30	日本経済新聞論説委員				理事長	
理事	井守 明央	60	H21.10.1	2	H23.9.30	独立行政法人国民生活 センター審議役				理事長	
監事 (非常勤)	高橋 京太	62	H21.10.1	2	H23.9.30	豊田通商株式会社理事				内閣総理大臣	
監事 (非常勤)	島崎 芳征	65	H17.10.1	2	H23.9.30	独立行政法人国民生活 センター審議役				内閣総理大臣	

(独) 国民生活センター理事（総務、経理、情報等担当）選任理由

当センターの使命は、国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決の手段を実施することにある。

そうした組織にあって、本ポストには、そのミッションとして、法人の重要な経営方針の立案に参画するとともに、総務部、経理部、情報部、紛争解決委員会事務局（紛争解決手段の実施業務を除く）の業務を所掌、統括し、平成 20 年度から 24 年度までの中期目標、中期計画の達成に向けて的確に業務を遂行することが求められる。

本件公募に対しては、87 人の応募があり、選考委員会による書類選考で 6 人に絞られた候補者について、選考委員会が面接（6 人中 1 人は辞退）を行った上で、高い評価を得た 2 人を任命権者に提示し、これに基づき、所管大臣との協議を経た上で、任命権者が古畑欣也氏を選任したところである。

任命理由は、大手民間企業において組織のマネジメントの経験を有し、本ポストで必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革を実施するという明確な目的意識と情熱を持つことなどが、選考委員会による審査を通じて高く評価されたことによるものである。特に同人は、アメリカ、フランスでの役員経験を有し、国際感覚に基づく対外交渉能力、コミュニケーション能力に優れており、所管大臣及び理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【消費者庁】

- ・ 独立行政法人国民生活センター理事

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

- ・ 大学教授 3名
- ・ 会社役員 1名
- ・ 公認会計士 1名

計 5名